



平成19年3月期

決算短信

平成19年4月24日

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社) 上場取引所 東証二部
 コード番号 7563 (URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 隆重
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,601	(5.4)	1,057	(5.3)	1,065	(5.4)	547	(36.8)
18年3月期	42,331	(5.3)	1,004	(17.4)	1,010	(19.0)	400	(1.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	24	04	-	-	8.9		4.5		2.4	
18年3月期	16	44	-	-	7.0		4.5		2.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	25,085		6,339		25.0		278 37	
18年3月期	22,742		5,929		26.1		259 20	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,272百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	3,714		232		943		4,217	
18年3月期	658		61		830		1,212	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	3	00	3	00	6	00	136	36.5	2.4
19年3月期	3	00	4	00	7	00	159	29.1	2.6
20年3月期 (予想)	3	00	4	00	7	00		24.0	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,500	(2.5)	420	(1.1)	425	(0.1)	230	(3.5)	10	10
通期	46,000	(3.1)	1,180	(11.6)	1,210	(13.6)	665	(21.4)	29	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)平成19年3月期 22,800,000株 平成18年3月期 22,800,000株

期末自己株式数 平成19年3月期 26,440株 平成18年3月期 23,370株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,528	(5.4)	984	(7.4)	1,006	(7.8)	480	(30.2)
18年3月期	41,280	(5.0)	917	(19.5)	933	(21.3)	368	(3.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21	08	-	-
18年3月期	15	05	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	24,727		6,122		24.8	268	85
18年3月期	23,439		5,856		25.0	255	98

(参考) 自己資本 19年3月期 6,122百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,000	(2.9)	410	(8.1)	390	(1.5)	210	(19.8)	9	22
通期	45,000	(3.4)	1,160	(17.8)	1,130	(12.2)	620	(29.2)	27	22

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。


1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業収益により設備投資が増加し、また海外の景気拡大と円安を背景とした輸出にも支えられ、回復基調を継続しました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、国内では軽自動車を除く新車販売台数が減少したものの、海外市場における販売増を受けた輸出の増加により、堅調な国内生産を持続しました。

当社オートパーツ事業部門が属する自動車補修部品市場は、自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など一段と厳しさを増しております。このような状況の中で、当社は乗用車市場向けにグリーンブランド（）商品をはじめとする戦略商品の拡販と物流の効率化を進めてまいりました。

一方、当社プレジジョンパーツ事業部門では、部品メーカーを主な納入先としており、自動車関連業界の好調を背景に需要は拡大基調が持続いたしました。当社では、環境関連商品など戦略商品の開発拡販を図るとともに開発型技術商社としての体制強化を推進してまいりました。

また、光関連部品や情報通信関連機器などを取り扱うIT事業部門では、電子化が進む医療業界に向けた情報機器やセキュリティ商品などトータルソリューションでの提案をしてまいりました。

このような営業活動を展開した結果、連結売上高は44,601百万円（前期比 5.4%増）となりました。収益面では営業店舗の見直しによる効率化や徹底したコスト削減・合理化を進め、連結営業利益は1,057百万円（前期比5.3%増）、連結経常利益は1,065百万円（前期比5.4%増）、連結当期純利益は547百万円（前期比36.8%増）となり、4期連続で増収増益を達成することができました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。

売上高は15,920百万円（前期比1.5%減）、営業利益は 426百万円（前期比0.4%減）となりました。

これは主に暖冬の影響や需要期における降雪がなかったことにより、タイヤチェーンやアルミホイールなどの自動車部品用品の売上が減少したことによるものであります。

[プレジジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「機械設備・資材」であります。

売上高は26,989百万円（前期比9.8%増）、営業利益は617百万円（前期比 5.8%増）となりました。

これは主に自動車部品メーカー向けの精密加工部品やファスナーおよび機械設備の売上が増加したことによるものであります。

[IT事業]

当事業部門の商品は、「光関連部品」「情報通信システム機器」であります。

売上高は1,691百万円（前期比7.5%増）、営業利益は13百万円となり前期に比べ21百万円増益となりました。

これは情報通信システム機器などの売上が増加したことによるものであります。

次期の見通し

当面の国内経済情勢は、好調な企業業績を背景とした回復トレンドが継続するものと予想されますが、原油・原材料価格、為替の動向など不透明な要因を含んでおり、楽観を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業につきましては、国内補修部品市場は一段と成熟化が進むものと予想されますが、一方、国内生産台数は日本車の世界的シェア拡大を背景として引き続き増加すると想定されます。

このような状況のもとで、各事業別の成長戦略を推進し、通期業績予想といたしましては、連結売上高は46,000百万円（前期比3.1%増）、連結営業利益は1,180百万円（前期比11.6%増）、連結経常利益は1,210百万円（前期比13.6%増）、連結当期純利益は665百万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の予想は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期予想	前期比増減率
	百万円	百万円	%
オートパーツ事業部門	15,920	17,710	11.2
プレジジョンパーツ事業部門	26,989	24,470	9.3
IT事業部門	1,691	3,820	125.9
合計	44,601	46,000	3.1

(注)平成20年3月期より、プレジジョンパーツ事業部門の取り扱い商品の一部(機械装置等)をIT事業部門へ移管しております。

なお、上記の業績予想には現時点で入手可能な情報に基づく予測が含まれており、今後様々な要因により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2)財政状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3,004百万円増加し、当連結会計年度末には、4,217百万円となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,714百万円(前年同期比+3,056百万円)となっております。

これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどにより、仕入債務の増加による収入が前年同期に比べ3,271百万円増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、232百万円(前年同期比+170百万円)となっております。

これは主に有形固定資産の売却による収入が588百万円となり、前年同期に比べ490百万円収入が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が277百万円となり、前年同期に比べ158百万円支出が増加したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、943百万円(前年同期比-113百万円)となっております。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,800百万円となり、前年同期に比べ334百万円支出が増加した一方で、短期借入金の増加額が996百万円となり、前年同期に比べ221百万円収入が増加したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	24.4	24.5	26.1	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	28.2	36.2	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	5.8	6.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	16.7	14.3	78.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

2.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な利益の還元を配当の基本としております。

当期につきましては、4期連続の増収増益の状況等を勘案したうえで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、前期に比べ1円増配して1株につき7円とさせていただきたいと存じます。また、次期につきましても、業績や配当性向等を勘案して配当を実施してまいり所存であり、1株につき7円の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

商品クレーム

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を提供しております。したがって、当社ではISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

2. 企業集団の状況

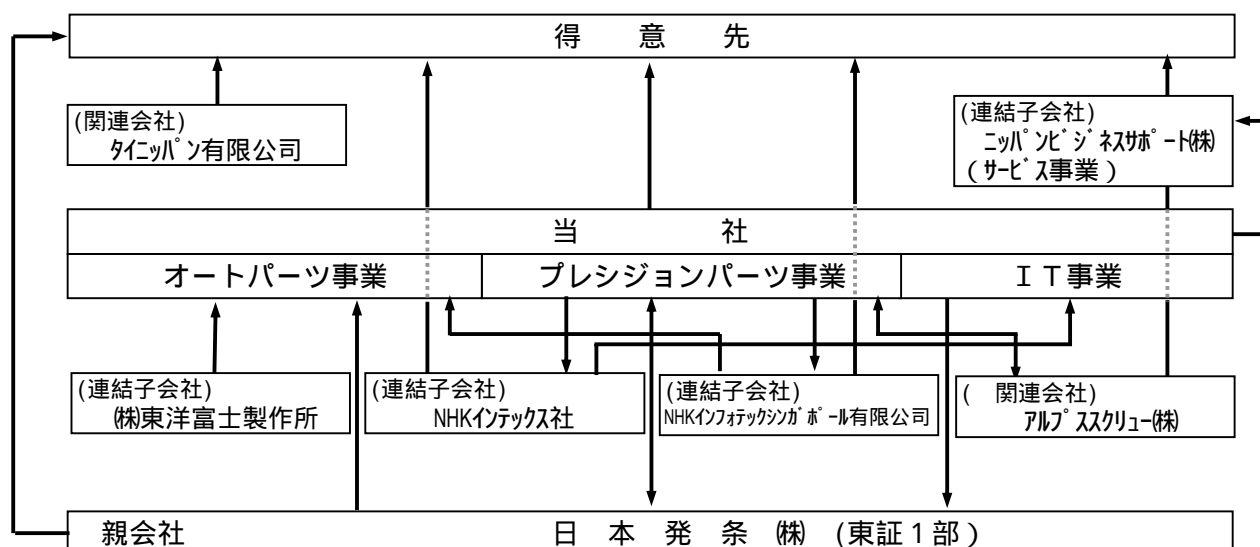
当社グループは、当社、連結子会社 4社（うち海外 2社）、関連会社 2社（うち海外 1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
		海外	サービス事業	ニッパシネサポ-ト(株)
			販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシカポ-ル有限公司 タニッパソ有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 機械設備・資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュー(株)
			販売	日発販売(株)
		海外	サービス事業	ニッパシネサポ-ト(株)
			販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシカポ-ル有限公司
I T事業	光関連部品 情報通信システム機器	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパシネサポ-ト(株)

注) 各事業区分別の主要商品は、セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント(注) 各事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は持分法非適用会社を示しております。

→ は取引の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループでは、『新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応える』を経営の基本方針に掲げ、お取引先様、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

収益性と効率性を追求すべく、中期経営目標として連結総資産経常利益率 6% を目指しております。なお、当連結会計年度では 4.5% となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益性・効率性の向上（連結売上高経常利益率 3% 以上、連結総資産回転率 2 回以上）と企業の社会的責任を果たす企業経営の実現を目標に経営戦略を構築し、以下の 3 項目を重点に事業運営を進めてまいります。

高い品質・高いサービスの提供と新しい価値の創造

当社は開発提案型技術商社であり、「お客様の期待と信頼に応える」ことではじめて存在意義が発揮されます。そのために高い品質と高いサービスを提供するとともに、市場を創造する商品の開発、ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

強固な経営基盤の確立

企業競争力を高めるため、営業店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など徹底した合理化を図り、低コストで利益を生み出せる体質にしてまいります。

社会的責任の遂行と人材の強化

ISO9001、ISO14001 に基づく企業運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループは、品質重視の企業運営を最優先課題として掲げ、各事業別の成長戦略を推進してまいります。そして収益性・効率性の向上を図り強固な経営基盤を確立していくこととともに企業の社会的責任を全ての事業活動の基本に置いた経営を行なうことにより、社会と市場での高い評価と評価を得る企業グループの実現を目指しております。

また、企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化をはじめとする内部統制システムの維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) の割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本発条(株) 東証一部	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 17,009	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業 IT事業	(直接50.4%) (間接 1.1%)	当社取扱い商品の一部 を製造している。 役員の兼務等…有	(注) 4
(連結子会社) (株)東洋富士製作所	宮城県東松島市	百万円 67	オートパーツ事業	53.3%	当社取扱い商品の一部 を製造している。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等…有	
(連結子会社) ニッポンビジネスサポート(株)	東京都江東区	百万円 10	全事業に関連する サービス事業 (ファクトリング事業)	100.0%	当社仕入債務のファクトリ ング業務を行っている。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等…有	
(連結子会社) NHKインテックス社	米国イリノイ州 シャンバーグ市	千US\$ 150	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。 役員の兼務等…有	
(連結子会社) NHKインフォテック シンガポール有限公司	シンガポール	千S\$ 501	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。当社が運転資金 の援助を行っている。 役員の兼任等…有	
(持分法適用関連会社) タイニッポン有限公司	タイ国バンコク市	千バーツ 30,000	オートパーツ事業	49.0%	役員の兼務等…有	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社はありません。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている
 会社はありません。
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 連結財務諸表等



(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産	15,318	67.4	18,423	73.4	3,104
現金及び預金	1,212		4,217		3,004
受取手形及び売掛金	10,038		9,979		58
たな卸資産	3,210		3,325		115
繰延税金資産	284		224		59
その他	585		686		101
貸倒引当金	11		9		1
固定資産	7,423	32.6	6,662	26.6	761
有形固定資産	(5,670)		(4,944)		(725)
建物及び構築物	1,721		1,713		8
土地	3,697		3,072		624
その他	250		158		92
無形固定資産	(25)		(40)		(14)
投資その他の資産	(1,727)		(1,676)		(50)
投資有価証券	1,399		1,243		156
長期貸付金	10		102		92
繰延税金資産	9		10		0
その他	372		374		2
貸倒引当金	64		55		9
資産合計	22,742	100.0	25,085	100.0	2,342

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債	15,978	70.3	18,252	72.7	2,273
支払手形及び買掛金	10,350		13,881		3,531
短期借入金	4,004		3,200		803
未払法人税等	377		151		225
役員賞与引当金			32		32
その他の	1,246		985		261
固定負債	763	3.3	493	2.0	269
繰延税金負債	286		140		146
退職給付引当金	233		85		148
役員退職慰労引当金	242		266		24
その他の			1		1
負債合計	16,741	73.6	18,745	74.7	2,003
(少数株主持分)					
少数株主持分	70	0.3	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,040	9.0	-	-	-
資本剰余金	1,251	5.5	-	-	-
利益剰余金	2,141	9.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	513	2.3	-	-	-
為替換算調整勘定	11	0.1	-	-	-
自己株式	5	0.0	-	-	-
資本合計	5,929	26.1	-	-	-
負債、少数株主持分、資本合計	22,742	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	5,811	23.2	-
資本金	-	-	2,040	8.1	-
資本剰余金	-	-	1,251	5.0	-
利益剰余金	-	-	2,526	10.1	-
自己株式	-	-	6	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	460	1.8	-
その他有価証券評価差額金	-	-	421	1.6	-
繰延ヘッジ損益	-	-	42	0.2	-
為替換算調整勘定	-	-	2	0.0	-
少数株主持分	-	-	66	0.3	-
純資産合計	-	-	6,339	25.3	-
負債、純資産合計	-	-	25,085	100.0	-

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		増 減
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
売上高	42,331	100.0	44,601	100.0	2,270
売上原価	34,708	82.0	36,887	82.7	2,179
売上総利益	7,623	18.0	7,713	17.3	90
販売費及び一般管理費	6,618	15.6	6,656	14.9	37
営業利益	1,004	2.4	1,057	2.4	53
営業外収益	99	0.2	117	0.3	17
受取利息	5		3		2
受取配当金	19		22		3
仕入割引	45		51		6
その他の	29		39		9
営業外費用	94	0.2	109	0.2	15
支払利息	43		44		1
有形売却損	11		27		16
売却債権売却損	10		13		3
売却上の割引	16		15		1
その他の	11		7		3
経常利益	1,010	2.4	1,065	2.4	54
特別利益	0	0.0	397	0.9	397
投資有価証券売却益	0		40		40
固定資産売却益			356		356
特別損失	227	0.5	500	1.1	273
固定資産除却損	4		3		0
商品評価損	91				91
減損	124		496		371
その他の	5				5
税金等調整前当期純利益	783	1.8	961	2.2	178
法人税、住民税及び事業税	453	1.0	469	1.1	15
法人税等調整額	75	0.0	53	0.1	22
少数株主利益又は少数株主損失()	5	0.0	1	0.0	7
当期純利益	400	0.9	547	1.2	147

(3)連結剰余金計算書

	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
区分	金額(百万円)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,251
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,251
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,907
利 益 剰 余 金 増 加 高	400
当 期 純 利 益	400
利 益 剰 余 金 減 少 高	166
配 当 金	136
役 員 賞 与	29
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,141

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	5	5,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136		136
役員賞与			25		25
当期純利益			547		547
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			385	1	384
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	6	5,811

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		11	501	70	6,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						136
役員賞与						25
当期純利益						547
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	92	42	8	40	4	45
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	92	42	8	40	4	338
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	2	460	66	6,339

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	783	961	178
減価償却費	128	141	12
減損損失	124	496	371
貸倒引当金の増減額	8	11	19
役員賞与引当金の増減額		32	32
退職給付引当金の増減額	131	148	17
役員退職慰労引当金の増減額	10	24	13
受取利息及び受取配当金	24	26	1
支払利息	43	44	1
有形固定資産売却益		356	356
有形固定資産除却損	4	3	0
投資有価証券売却益		40	40
売上債権の増減額	704	58	762
たな卸資産の増減額	561	115	676
仕入債務の増減額	280	3,552	3,271
役員賞与の支払額	29	25	3
未払消費税等の増減額	8	20	29
その他資産の増減額	118	121	2
その他負債の増減額	87	18	106
その他	2	0	1
小計	1,031	4,430	3,399
利息及び配当金の受取額	24	26	1
利息の支払額	45	47	1
法人税等の支払額	352	694	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	3,714	3,056
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100		100
定期預金の払戻による収入	200		200
投資有価証券の取得による支出	16	15	0
投資有価証券の売却による収入	0	66	65
有形固定資産の取得による支出	119	277	158
有形固定資産の売却による収入	97	588	490
無形固定資産の取得による支出	0	18	17
貸付金による支出		111	111
貸付金回収による収入		2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	232	170
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	774	996	221
長期借入金の返済による支出	1,466	1,800	334
自己株式の取得による支出	1	1	0
配当金の支払額	136	136	0
少数株主への配当金の支払額	1	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	943	113
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1	10
・ 現金及び現金同等物の増減額	99	3,004	3,104
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,312	1,212	99
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,212	4,217	3,004

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 4社

連結子会社の名称 : 「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 : タイニッパン有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリー(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。

a 一般債権 : 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 : 為替予約取引
- ・ ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,230百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	74 百万円	83 百万円
2. シンジケート・ローンおよび当座貸越契約	<p>当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
	<p>当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</p> <p>5,850百万円</p>	<p>当座貸越極度額</p> <p>6,500百万円</p>
	<p>借入実行残高</p> <p>2,000百万円</p>	<p>借入実行残高</p> <p>1,400百万円</p>
	<p>差引額</p> <p>3,850百万円</p>	<p>差引額</p> <p>5,100百万円</p>
3. 減価償却累計額	2,967 百万円	2,758 百万円
4. 発行済株式総数	普通株式 22,800,000株	普通株式 22,800,000株
5. 自己株式の数	普通株式 23,370株	普通株式 26,440株
6. 売掛金の債権流動化による譲渡高	382 百万円	322 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃荷造費	959 百万円	1,014 百万円
給与	2,063 百万円	2,064 百万円
退職給付費用	129 百万円	73 百万円
賞与	738 百万円	760 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円	38 百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	32 百万円
2. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	1 百万円	0 百万円
その他	3 百万円	3 百万円

3. 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都西多摩郡瑞穂町	遊休	土地	113
埼玉県さいたま市	埼玉営業所	建物	9
		工具・器具・備品	1

(経緯)

土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済みであります。

埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、売却予定価額

(当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都西多摩郡瑞穂町	遊休	土地	351
		建物及び構築物	18
		工具・器具・備品	0
兵庫県神戸市相生町	遊休	建物	2
		工具・器具・備品	0
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	110
		建物及び構築物	13
計			496

(経緯)

上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。

また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,212 百万円	4,217 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,212 百万円	4,217 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)		(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(有形固定資産) その他		360	96	264	334	115	219
(無形固定資産) その他		275	97	177	275	127	147
	計	636	194	441	610	243	366

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料 期末残高相当額	1年内	132 百万円	1年内	132 百万円
	1年超	303 百万円	1年超	233 百万円
	合計	441 百万円	合計	366 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	168 百万円	145 百万円
減価償却費相当額	168 百万円	145 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
-------------------	------------------------------------	----

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)					
未経過リース料		1年内	百万円	1年内	1 百万円
		1年超	百万円	1年超	2 百万円
		合計	百万円	合計	4 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:百万円未満切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	363	1,232	868
債 券			
そ の 他			
小 計	363	1,232	868
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	15	14	1
債 券			
そ の 他			
小 計	15	14	1
合 計	379	1,247	867

2. 時価評価されていない有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	77
計	77
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	74
計	74

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:百万円未満切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	370	1,080	709
債 券			
そ の 他			
小 計	370	1,080	709
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	21	19	2
債 券			
そ の 他			
小 計	21	19	2
合 計	392	1,099	706

2. 時価評価されていない有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	60
計	60
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	83
計	83

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社日発販売(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職金制度を併用しております。

また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,155 百万円	2,236 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,599	3,007
小計(+)	443	770
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	613	806
未認識過去勤務債務	63	50
合計(+ + +)	233	85
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	233	85

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	104 百万円	109 百万円
利息費用	49	42
期待運用収益	12	23
数理計算上の差異の費用処理額	18	63
過去勤務債務の費用処理額	12	12
臨時に支払った割増退職金	18	21
退職給付費用(+ + + + +)	129	73

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.4%	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	175	156
未払事業税否認	32	29
たな卸資産等の未実現利益	9	11
販売促進費否認	8	
商品評価損	56	37
その他	1	15
繰延税金負債(流動)との相殺		26
計	284	224
固定資産		
	百万円	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	144	120
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	97	107
貸倒引当金損金不算入	19	14
投資有価証券評価損否認	42	87
会員権評価損否認	37	37
減損損失	4	54
小計	345	421
評価性引当金		11
繰延税金負債(固定)との相殺	335	399
計	9	10
繰延税金資産合計	293	235
(繰延税金負債)		
流動負債	百万円	百万円
繰延ヘッジ損益		26
繰延税金負債(流動)との相殺		26
計		
固定負債		
	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	274	256
その他有価証券評価差額金	348	285
その他	0	2
繰延税金資産(固定)との相殺	335	399
計	286	140
繰延税金負債合計	286	140
差引：繰延税金資産純額	7	94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割額	5.3	4.4
子会社繰越欠損金	-	3.3
その他	0.6	0.4
税効果適用後の法人税率の負担率	48.2	43.2

(セグメント情報)

1. 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額:百万円未満切捨て)

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,166	24,590	1,574	42,331		42,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	16,166	24,590	1,574	42,331	()	42,331
営業費用	15,738	24,006	1,581	41,326	()	41,326
営業利益又は営業損失()	428	583	7	1,004	()	1,004
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,199	9,817	725	22,742	()	22,742
減価償却費	81	43	3	128	()	128
資本的支出	208	67	1	277	()	277

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額:百万円未満切捨て)

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	26,989	1,691	44,601		44,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	15,920	26,989	1,691	44,601	()	44,601
営業費用	15,493	26,372	1,678	43,543	()	43,543
営業利益又は営業損失()	426	617	13	1,057	()	1,057
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,957	11,472	659	25,090	()	25,090
減価償却費	88	51	2	141	()	141
資本的支出	219	62	1	283	()	283

(注) 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。
各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックピンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
親会社	日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接	50.4%
					間接	1.1%
関係内容			取引の内容		取引金額	科目
役員の兼任等	事業上の関係					期末残高
兼任 3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入		ファスナー類の販売		1,387	売掛金
			自動車用ばね、精密ばね製品の購入		3,954	買掛金
			業務支援費用他		26	未払費用
						388
						1,778
						24

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
親会社	日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接	50.4%
					間接	1.1%
関係内容			取引の内容		取引金額	科目
役員の兼任等	事業上の関係					期末残高
兼任 3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入		ファスナー類の販売		2,208	売掛金
			自動車用ばね、精密ばね製品の購入		3,621	買掛金
						521
						1,812

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	259.20 円	278.36 円
1株当たり当期純利益	16.44 円	24.04 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,929 百万円	6,339 百万円
普通株式に係る純資産額	5,929 百万円	6,339 百万円
普通株式の発行済株式数	22,800,000 株	22,800,000 株
普通株式の自己株式数	23,370 株	26,440 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,776,630 株	22,773,560 株
2.1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	400 百万円	547 百万円
普通株式に係る当期純利益	400 百万円	547 百万円
普通株主に帰属しない金額	25 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金 (25 百万円))	(25 百万円)	(- 百万円)
普通株式の期中平均株式数	22,778,975 株	22,775,060 株

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕	
	〔至平成19年3月31日〕	
		前年同 期 比
オート パ ー ツ 事 業	526	110.3 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業		
I T 事 業		
合 計	526	110.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕	
	〔至平成19年3月31日〕	
		前年同 期 比
オート パ ー ツ 事 業	15,920	98.5 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業	26,989	109.8
I T 事 業	1,691	107.5
合 計	44,601	105.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

4. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕	
	〔至平成19年3月31日〕	
		前年同 期 比
オート パ ー ツ 事 業	11,808	101.2 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業	23,931	111.3
I T 事 業	1,453	111.8
合 計	37,192	107.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

区分	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	16,116	68.8	18,166	73.5	2,050
現 金 及 び 預 金	935		2,698		1,763
受 取 手 形	2,108		1,987		120
売 掛 金	7,863		7,907		43
商 品	3,060		3,162		102
繰 延 税 金 資 産	270		213		57
短 期 貸 付 金	20		17		3
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,310		1,519		208
そ の 他 の 流 動 資 産	556		669		112
貸 倒 引 当 金	10		9		1
固 定 資 産	7,323	31.2	6,560	26.5	763
有 形 固 定 資 産 (5,492)		(4,775)		(716)
建 物	1,650		1,647		2
構 築 物	28		28		0
土 地	3,619		2,994		624
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	193		104		88
無 形 固 定 資 産 (25)		(38)		(13)
投 資 そ の 他 の 資 産 (1,806)		(1,746)		(59)
投 資 有 価 証 券	1,324		1,160		164
関 係 会 社 株 式	164		164		
長 期 貸 付 金	10		102		92
そ の 他 の 投 資 等	371		374		2
貸 倒 引 当 金	64		55		9
資 産 合 計	23,439	100.0	24,727	100.0	1,287

区分	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	16,900	72.1	18,146	73.4	1,245
支 払 手 形	1,634		1,917		282
買 掛 金	11,799		13,809		2,010
短 期 借 入 金	2,000		1,400		600
未 払 金	96		32		64
未 払 法 人 税 等	368		139		228
未 払 費 用	784		765		19
役 員 賞 与 引 当 金			32		32
そ の 他 の 流 動 負 債	217		49		168
固 定 負 債	682	2.9	458	1.8	224
繰 延 税 金 負 債	241		145		96
退 職 給 付 引 当 金	199		47		151
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	241		265		23
負 債 合 計	17,583	75.0	18,604	75.2	1,021
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,040	8.7	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,251	5.3	-	-	-
資 本 準 備 金	1,251		-	-	-
利 益 剰 余 金	2,056	8.8	-	-	-
利 益 準 備 金	318		-	-	-
任 意 積 立 金	580		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,157		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	513	2.2	-	-	-
自 己 株 式	5	0.0	-	-	-
資 本 合 計	5,856	25.0	-	-	-
負 債 、 資 本 合 計	23,439	100.0			
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本			5,659	22.9	
資 本 金			2,040	8.2	
資 本 剰 余 金			1,251	5.1	
資 本 準 備 金			1,251		
利 益 剰 余 金			2,373	9.6	
利 益 準 備 金			318		
そ の 他 利 益 剰 余 金			2,055		
自 己 株 式			6	0.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			463	1.9	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			421		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			42		
純 資 産 合 計			6,122	24.8	
負 債 、 純 資 産 合 計			24,727	100.0	

(2) 損益計算書

区分	前 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売上高	41,280	100.0	43,528	100.0	2,248
売上原価	33,967	82.3	36,108	83.0	2,141
売上総利益	7,312	17.7	7,419	17.0	107
販売費・一般管理費	6,395	15.5	6,435	14.8	39
営業利益	917	2.2	984	2.2	67
営業外収益	89	0.2	108	0.3	18
受取利息	15		15		0
受取配当金	45		50		5
その他の	29		41		12
営業外費用	73	0.2	85	0.2	12
支払利息	28		26		1
売上割引	16		15		1
有形売却損	11		27		16
売却債権売却損	10		13		3
その他の	6		2		4
経常利益	933	2.3	1,006	2.3	73
特別利益	0	0.0	394	0.9	394
固定資産売却益			354		354
投資有価証券売却益	0		40		40
特別損失	223	0.5	500	1.1	277
固定資産除却損	3		3		0
減損損失	124		496		371
商品評価損	91				91
その他の	2				2
税引前当期純利益	710	1.7	901	2.1	190
法人税、住民税及び事業税	417		426		9
法人税等調整額	74		5		69
当期純利益	368	0.9	480	1.1	111

(3)利益処分計算書

	前 期 (平成18年6月28日)
区分	金額(百万円)
当期未処分利益	1,157
任意積立金取崩額	
建物圧縮積立金取崩額	11
合計	1,169
利益処分額	
利益配当金	68
役員賞与	25
(うち監査役分)	3
合計	94
次期繰越利益	1,075

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自 己 株 式	株主資本合計
		資 本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	5	5,342
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								136	136		136
役員賞与								25	25		25
圧縮積立金の取崩					30	7		37	-		-
当期純利益								480	480		480
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)					30	7		355	317	1	316
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	6	5,659

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	513	-	513	5,856
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				136
役員賞与				25
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				480
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92	42	49	49
事業年度中の変動額合計 (百万円)	92	42	49	266
平成19年3月31日残高 (百万円)	421	42	463	6,122

(5) (5) 重要な会計方針



- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産 : 総平均法による原価法
 - 有価証券
 - Ⅰ. 子会社株式及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
 - Ⅱ. その他有価証券
 - a 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - b 時価のないもの : 総平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
 - 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用
定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。
 - a 一般債権 : 貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法
 - 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。
 - (会計方針の変更)
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、32,800千円減少しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。
- 4 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 : 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来資本の部の合計に相当する金額は 6,080百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項



(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)																
1. 売掛金の債権流動化による譲渡高	382 百万円	322 百万円																
2. 有形固定資産減価償却累計額	2,478 百万円	2,265 百万円																
3. 授権株数、発行済株式総数																		
授権株数	普通株式 80,000,000株	普通株式 80,000,000株																
発行済株式総数	普通株式 22,800,000株	普通株式 22,800,000株																
4. 自己株式の数	普通株式 23,370株	普通株式 26,440株																
5. 関係会社との間の債権、債務の内訳(区分掲記されたものを除く。)																		
受取手形	42 百万円	44 百万円																
売掛金	415 百万円	601 百万円																
買掛金	8,521 百万円	10,245 百万円																
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産	513 百万円	百万円																
7. シンジケート・ローンおよび当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当座貸越極度額及びシンジケート・ローン</th> <th>借入未実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,850百万円</td> <td>2,000百万円</td> <td>3,850百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額及びシンジケート・ローン	借入未実行残高	差引額		5,850百万円	2,000百万円	3,850百万円	<p>当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当座貸越極度額</th> <th>借入未実行残高</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,500百万円</td> <td>1,400百万円</td> <td>5,100百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	借入未実行残高	差引額		6,500百万円	1,400百万円	5,100百万円
	当座貸越極度額及びシンジケート・ローン	借入未実行残高	差引額															
	5,850百万円	2,000百万円	3,850百万円															
	当座貸越極度額	借入未実行残高	差引額															
	6,500百万円	1,400百万円	5,100百万円															

(損益計算書関係)

1. 関係会社との間の取引の内訳	(前 期)	(当 期)
仕入高	4,530 百万円	4,128 百万円
受取利息	9 百万円	11 百万円
受取配当金	25 百万円	28 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	(前 期)	(当 期)
運賃荷造費	927 百万円	977 百万円
給与手当	1,986 百万円	1,988 百万円
賞与	732 百万円	751 百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	32 百万円
退職給付費用	128 百万円	70 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円	37 百万円
福利厚生費	540 百万円	538 百万円
旅費交通費	447 百万円	458 百万円
減価償却費	92 百万円	108 百万円
3. 固定資産除却損の内訳	(前 期)	(当 期)
建物	1 百万円	0 百万円
工具・器具・備品	1 百万円	2 百万円
その他	0 百万円	0 百万円

4. 減損損失

(前期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都西多摩郡瑞穂町	遊休	土地	113
埼玉県さいたま市	埼玉営業所	建物	9
		工具・器具・備品	1

(経緯)

土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済みであります。

埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

(ゲルピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でゲルピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、売却予定価額

(当期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府門真市岸和田	遊休	土地	351
		建物及び構築物	18
		工具・器具・備品	0
兵庫県神戸市相生町	遊休	建物	2
		工具・器具・備品	0
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	110
		建物及び構築物	13
計			496

(経緯)

上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。

また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。

(ゲルピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でゲルピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

	(前 期)			(当 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
車両運搬具	17	6	10	13	6	7
工具・器具・備品	343	90	253	321	109	211
無形固定資産	275	97	177	275	127	147
計	636	194	441	610	243	366

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料	1 年内	138 百万円	1 年内	132 百万円
期末残高相当額	1 年超	303 百万円	1 年超	233 百万円
	合 計	441 百万円	合 計	366 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	168 百万円	145 百万円
減価償却費相当額	168 百万円	145 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
-------------------	------------------------------------	----

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	1 年内	百万円	1 年内	1 百万円
	1 年超	百万円	1 年超	2 百万円
	合 計	百万円	合 計	4 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金	153	152
未払法定福利費否認	20	20
未払事業税否認	31	28
商品評価損	56	37
販売促進費否認	8	
繰延税金負債(流動)との相殺		26
計	270	213
固定資産	百万円	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	134	110
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	97	107
貸倒引当金損金不算入	19	14
投資有価証券評価損否認	42	42
会員権評価損否認	37	37
子会社株式評価損否認	44	44
減損損失	4	54
小計	380	410
評価性引当金		11
繰延税金負債(固定)との相殺	380	399
計		
(繰延税金負債)		
流動負債	百万円	百万円
繰延ヘッジ損益		26
繰延税金負債(流動)との相殺		26
計		
固定負債	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	274	256
その他有価証券評価差額金	348	285
繰延ヘッジ損益		2
繰延税金資産(固定)との相殺	380	399
計	241	145
差引：繰延税金資産純額	28	67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割額	5.4	4.2
その他	0.3	0.6
税効果適用後の法人税率の負担率	48.2	46.7

(1株当たり情報)	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	255.98 円	268.85 円
1株当たり当期純利益	15.05 円	21.08 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円
 (注)算定上の基礎		
1.1株当たり純資産額	(前 期)	(当 期)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,856 百万円	6,122 百万円
普通株式に係る純資産額	5,856 百万円	6,122 百万円
普通株式の発行済株式数	22,800,000 株	22,800,000 株
普通株式の自己株式数	23,370 株	26,440 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,776,630 株	22,773,560 株
 2.1株当たり当期純利益	(前 期)	(当 期)
損益計算書上の当期純利益	368 百万円	480 百万円
普通株式に係る当期純利益	368 百万円	480 百万円
普通株主に帰属しない金額	25 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(25 百万円)	(- 百万円)
普通株式の期中平均株式数	22,778,975 株	22,775,060 株